

2025年6月2日

愛知県知事 大村 秀章 様

北設情報ネットワーク民間譲渡にかかるケーブルテレビ利用料軽減の支援を求める要望書

日本共産党愛知県議団 しもおく 奈歩
日本共産党設楽町議 田中 邦利
日本共産党東栄町議 浅尾 もとこ

北設楽郡3町村（設楽町・東栄町・豊根村）および長野県根羽村でつくる北設広域事務組合は、地上波デジタル放送を視聴できない「難視聴エリア」解消のためのケーブルテレビ放送やインターネット通信サービスを提供する「北設情報ネットワーク事業」を運営してきました。しかし、設備更新や人材の確保困難などから、令和9年度までに同事業を民間事業者・中部テレコミュニケーション株式会社（以下、CTC）へ譲渡する方針です。

CTCへの事業譲渡後には、テレビ放送を単独で利用する場合の月額利用料が1100円から2640円へ増加します。また、組合が実施する生活保護利用者や天災等の被災者などへの各種軽減措置が廃止されます。愛知県で最も住民所得の低い北設楽郡の住民には、月額2640円の利用料は大きな負担となります。

総務省の資料「ケーブルテレビの現状」（令和6年12月版、右図抜粋）によると、ケーブルテレビ事業を単独で行う全国の事業者の提供料金は、308者のうち299者が月額2500円以下で、2500円超はわずか9者（2.9%）でした。

CTCでは、テレビ放送とインターネット通信、光電話を併用する場合には利用料が軽減されます。しかし昨年4月現在、北設情報ネットワーク加入件数4267件のうち、テレビ単独の契約は2382件を占めています。高齢化率50%を超える郡内で、①インターネットの利用習慣がない、②NTTからCTCへの固定電話の乗り換えに抵抗がある、③固定電話を解約して携帯電話に乗り換えた等の理由から、相当数の住民が軽減を受けられないおそれがあります。一部の住民からは「テレビをやめる」という声も聞かれ、災害時の情報伝達の上でも懸念があります。

北設楽郡3町村が愛知県過疎地域持続的発展計画の目指す「元気で豊かなあいちの山里」として、安全安心に住み続けられる地域であるよう、次の事項を要望します。

記

ケーブルテレビ単独の利用料負担の軽減のため、町村または事業者へ財政支援を行うこと

以上

総務省「ケーブルテレビの現状」

